

T&D日本株ファンド(通貨選択型)(愛称：ダブル・インパクト)

円建てコース

追加型投信／国内／株式

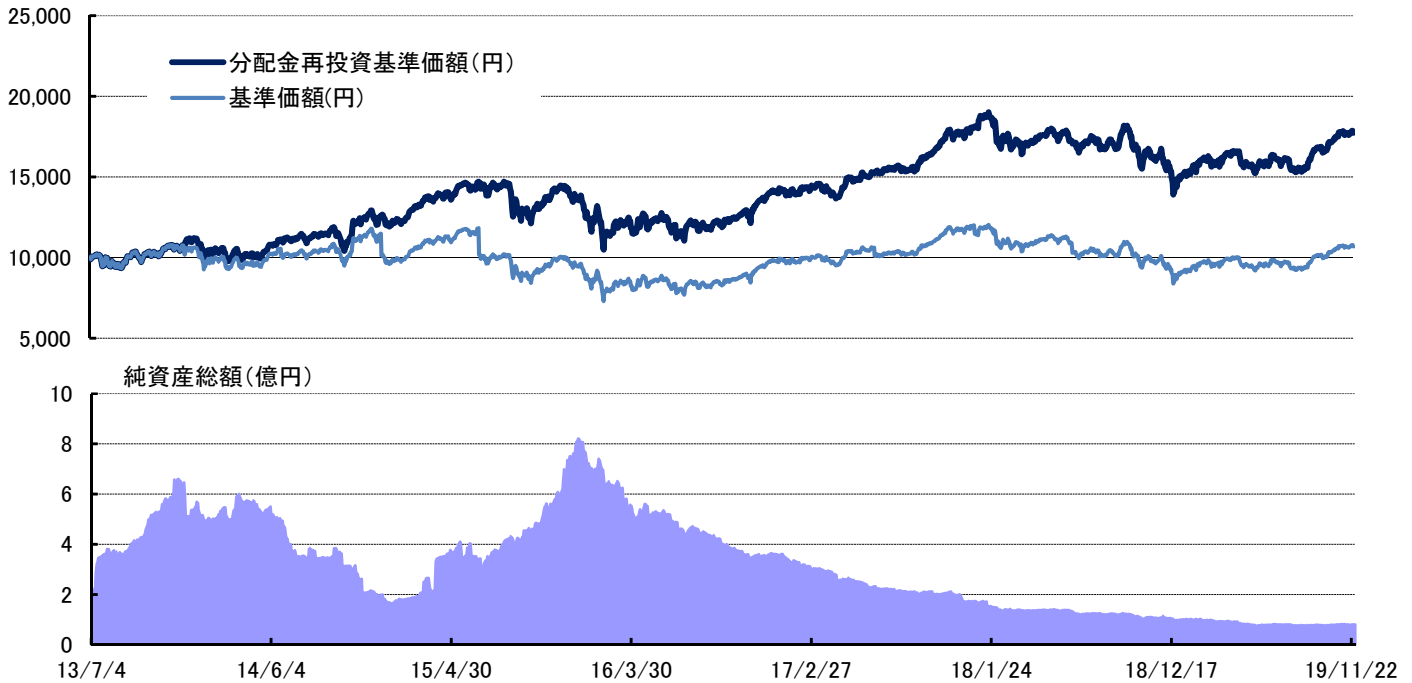
※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2013年7月5日
信託期間	2021年6月25日まで
決算日	6・12月の各25日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.639% (税抜1.49%)
基準価額	10,703円
純資産総額	79百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	1.2%
過去3ヵ月	13.6%
過去6ヵ月	15.5%
過去1年	7.5%
過去3年	30.5%
設定来	77.4%

※収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績 (1万口当たり、税引前)

第7期	2016年12月26日	0円
第8期	2017年6月26日	500円
第9期	2017年12月25日	550円
第10期	2018年6月25日	500円
第11期	2018年12月25日	0円
第12期	2019年6月25日	0円

設定来分配金合計 5,450円

資産配分

株式現物	96.7%
株式先物	—
投資証券(リート)	—
現金等	3.3%
合計	100.0%

※ベビーファンドの実質組入比率

※株式現物には新株予約権証券を含みます。

※現金等は、未払金等が多い場合、マイナスになることがあります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

 電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

T&D日本株ファンド(通貨選択型)(愛称：ダブル・インパクト)

米ドル建てコース

追加型投信／国内／株式

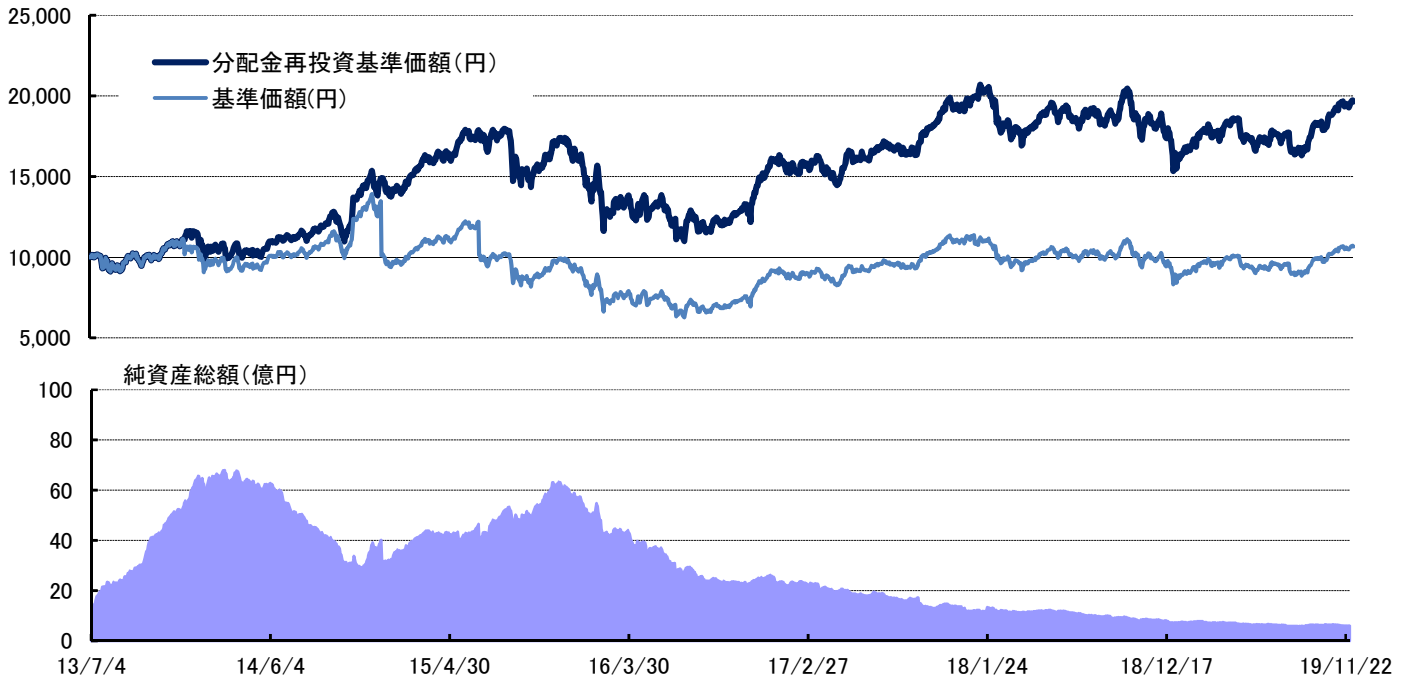
※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2013年7月5日
信託期間	2021年6月25日まで
決算日	6・12月の各25日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.639% (税抜1.49%)
基準価額	10,659円
純資産総額	601百万円

分配実績 (1万口当たり、税引前)

第7期	2016年12月26日	0円
第8期	2017年6月26日	0円
第9期	2017年12月25日	550円
第10期	2018年6月25日	0円
第11期	2018年12月25日	0円
第12期	2019年6月25日	0円
設定来分配金合計		6,900円

期間別騰落率

過去1ヵ月	1.9%
過去3ヵ月	16.7%
過去6ヵ月	16.2%
過去1年	5.6%
過去3年	32.4%
設定来	96.4%

※収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

資産配分

株式現物	93.4%
株式先物	—
投資証券(リート)	—
現金等	6.6%
合計	100.0%

※ベビーファンドの実質組入比率

※株式現物には新株予約権証券を含みます。

※現金等は、未払金等が多い場合、マイナスになることがあります。

実質外貨比率

米ドル	96.4%
-----	-------

※純資産総額に対する為替取引による米ドルの買建額の比率です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

 電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

「T&D日本株マザーファンド」の運用概況 (2019年11月29日現在)

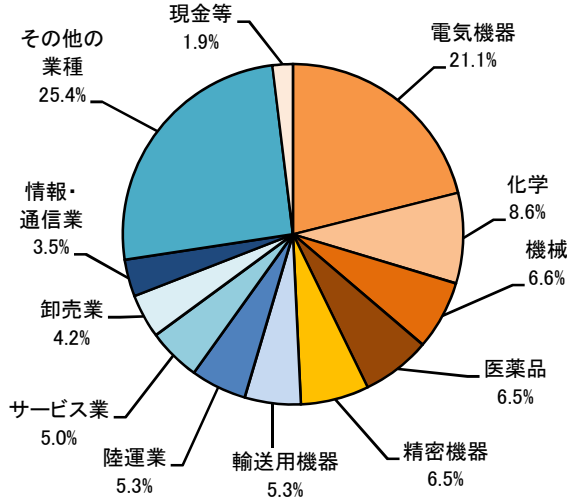
◆ 資産配分

株式現物	98.1%
株式先物	—
投資証券(リート)	—
現金等	1.9%
合計	100.0%

※各項目の比率は、「T&D日本株マザーファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※各項目には新株予約権証券を含みます。

◆ 業種別組入比率



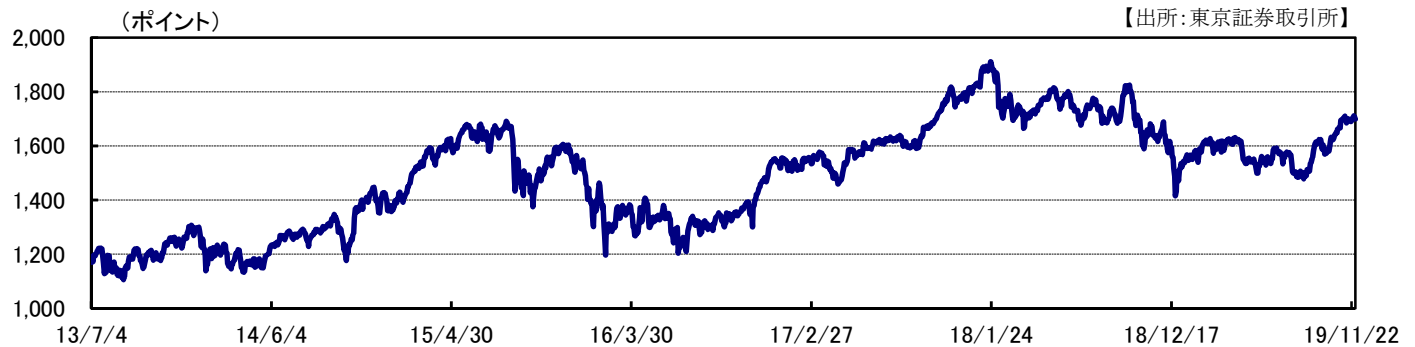
◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	3.4%
2	ソニー	電気機器	2.5%
3	デンソー	輸送用機器	2.5%
4	朝日インテック	精密機器	2.4%
5	オリックス	その他金融業	2.3%
6	ダイキン工業	機械	2.2%
7	中外製薬	医薬品	2.1%
8	HOYA	精密機器	2.0%
9	第一三共	医薬品	1.7%
10	テルモ	精密機器	1.7%

組入銘柄数 100銘柄

ご参考情報

◆ TOPIXの推移



◆ 為替レート(米ドル/円)の推移



※対円為替レートは、三菱UFJ銀行の公表レート(仲値)です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

市況概況

当月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、米国が中国に対する制裁関税を一部撤回すると報道されたことや、米国の雇用統計が堅調な結果だったことなどを背景に上昇しました。中旬は、米中通商協議の先行きや香港の大規模デモを巡って一進一退の値動きとなりました。下旬は、香港の区議会選挙で民主派が勝利したことや外国為替市場で円安米ドル高が進行したことを好感し上昇基調で推移しましたが、月末にかけては、米国での「香港人権・民主主義法」の成立が米中通商協議に与える影響が懸念され下落に転じました。

当月末のTOPIXは前月末比で1.9%上昇しました。業種別では、証券・商品先物取引業、精密機器、その他製品等が上昇した一方、石油・石炭製品、ゴム製品、電気・ガス業等が下落しました。

為替市場は、米ドルは対円で上昇しました。前月末108.88円に対し、当月末は109.56円になりました。

運用概況

T&D日本株ファンド(通貨選択型)の各コースは、T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、同マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。月を通じて、株式(リート含む)の実質的な組入比率は高位を維持しました。また、米ドル建てコースでは円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資比率は概ね94~99%程度を維持しました。

当月の円建てコースの基準価額は、保有する国内株式の値上がりにより、1.2%上昇しました。米ドル建てコースの基準価額も、保有する国内株式の値上がりに加え、米ドルが対円で上昇したことから1.9%上昇しました。

当月の主な投資行動としては、事業成長が見込まれるM&A(企業の合併・買収)の仲介業務を行う日本M&Aセンター、業績の改善が見込める半導体製造装置や精密機器業界向けの減速機を製造するハーモニック・ドライブ・システムズ、無添加化粧品を製造・販売するファンケル等を新たに組み入れた一方、業績悪化が懸念される油圧ショベル、ブルドーザ、ダンプトラック等の建設機械を製造する小松製作所、合成繊維及びその他産業用化学物質を製造・販売する旭化成、株価バリュエーションに割高感が出たことから工場自動化に使用される制御機器及びシステム機器・部品を製造するオムロン等を全売却しました。

当月は、コンピュータ導入による工場生産の自動化機器等のセンサーや制御・計測機器等の製造を行うキーエンス、インターネットを通じて医療従事者向けに医療関連情報を提供するエムスリー等の銘柄がプラス寄与しましたが、化粧品・トイレタリーメーカーの資生堂、自動車用電装部品を製造するデンソー等の銘柄がマイナス寄与しました。

今後の運用方針

T&D日本株ファンド(通貨選択型)の各コースは、T&D日本株マザーファンドを通じて主に国内株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、米ドル建てコースでは円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果も追求します。

国内株式市場は、米中通商協議が徐々に進展していることや、中長期的な視点で世界経済の回復が期待されていることから、下値の堅い展開を想定しています。ただし、世界経済の回復度合については注視する必要がありますと考えています。

このような環境下、個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA(工場自動化)関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目します。また、複数の大型建設プロジェクトの進展により恩恵を受ける建設・インフラ関連企業にも注目しています。

※ライオン・グローバル・インベスターズのコメントをもとに作成しております。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

円建てコース

米ドル建てコース

信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

マネープールコース

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

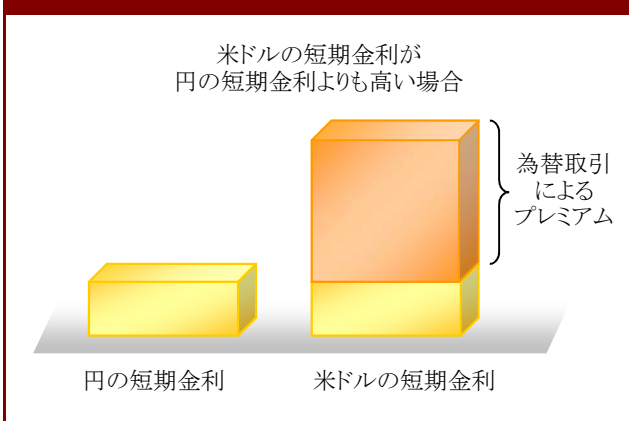
ファンドの特色

- わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
 - 株式への投資にあたっては、T&D日本株マザーファンドを通じて、投資候補銘柄の中から、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- T&D日本株ファンド(通貨選択型)は、「円建てコース」、「米ドル建てコース」および「マネープールコース」で構成されており、各ファンド間でスイッチングを行うことができます。
 - 米ドル建てコースは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。
 - マネープールコースは、T&Dマネーアカウントマザーファンドを通じて、主としてわが国の公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。
 - アジアの視点から日本企業を捉えることで、より著しい成長を享受し得る銘柄の選択を目指します。
 - 日本株運用の助言を行うライオン・グローバル・インベスターズは、アジアの金融センターであるシンガポールに本社を置く、東南アジア最大規模の運用会社の一つです。
シンガポール三大銀行の一つであるOCBC銀行(1932年設立)傘下の資産運用会社(1986年設立)と、Great Eastern傘下の投資顧問会社(1996年設立)の合併により2005年に誕生しました。

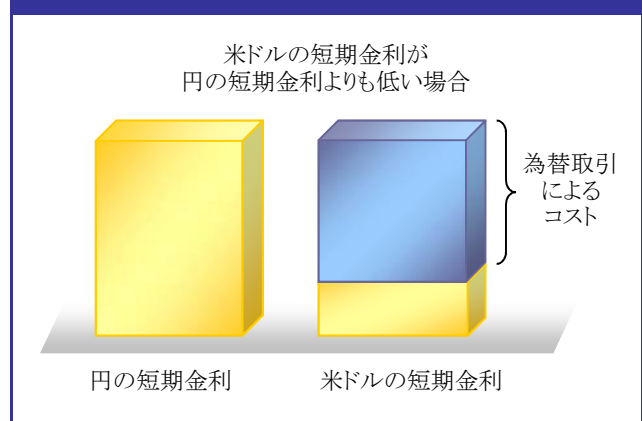
為替取引について

- 米ドル建てコースは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。
- 円に対して為替取引を行う場合、円よりも米ドルの短期金利が高い場合には、2通貨間の短期金利差を「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」として獲得することが期待できます。一方、円よりも米ドルの短期金利が低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。

為替取引によるプレミアムの獲得



為替取引によるコストの発生



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの仕組み

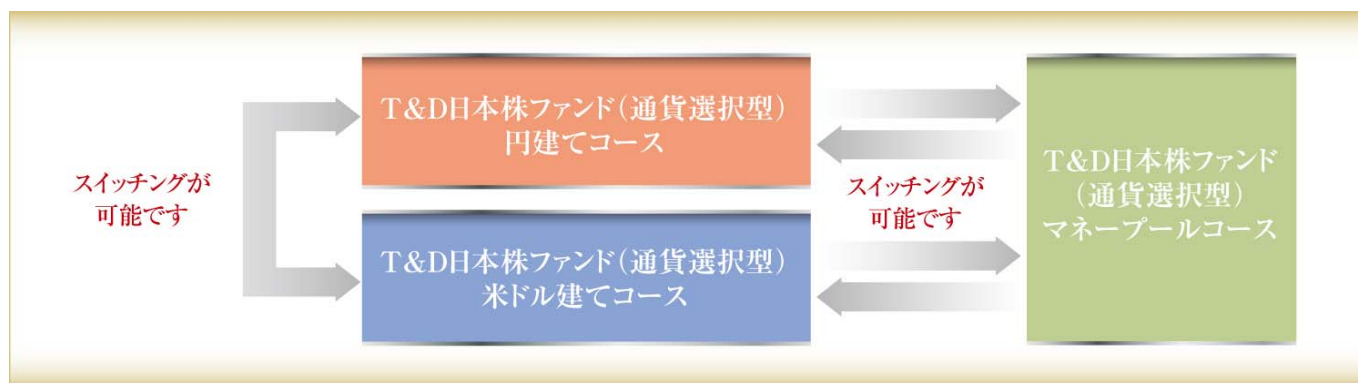
「円建てコース」「米ドル建てコース」はT&D日本株マザーファンドを、「マネープールコース」はT&Dマネーアカウントマザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

スイッチングについて

各ファンド間でスイッチングが可能です。
 スwitchングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。
 マネープールコースは、スイッチング以外による購入はできません。
 スwitchングの際には、購入・換金時と同様に販売会社が定める所定の手数料等がかかります。
 (マネープールコースへのスイッチングには、購入時手数料はかかりません。)



※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
 したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

円建てコース

米ドル建てコース

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価等が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	<p>「米ドル建てコース」</p> <p>投資対象資産(円建て)に対して、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行いますので、円に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。米ドルが対円で下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。</p> <p>※米ドルの金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。</p>

マネープールコース

債券価格変動リスク	債券(公社債)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
-----------	--

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ 分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 マネープールコースは、スイッチング以外による購入はできません。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	「円建てコース」「米ドル建てコース」 換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額 「マネープールコース」 換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金およびスイッチングの申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消することがあります。
信託期間	2021年6月25日まで(2013年7月5日設定)
繰上償還	「円建てコース」「米ドル建てコース」 受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。 「マネープールコース」 マネープールコースを除く各ファンドが全て償還となる場合には、繰上償還されません。その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	6月、12月の各25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンドにつき2,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 なお、スイッチングの取扱いの有無および手数料等につきましては、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社によっては、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの費用

「円建てコース」「米ドル建てコース」

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.30% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、ファンドの純資産総額に年1.639% (税抜1.49%)の率を乗じて得た額とします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 (年率)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">運用管理費用(信託報酬) の配分(税抜)</td> <td>委託会社</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.04%</td> </tr> </table> <p>[運用管理費用(信託報酬)の対価の内容] 委託会社:委託した資金の運用等の対価 販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社:運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</p> <p>委託会社の受ける信託報酬には、ライオン・グローバル・インベスターズに支払う投資顧問料を含みます。</p>	運用管理費用(信託報酬) の配分(税抜)	委託会社	0.75%	販売会社	0.70%	受託会社	0.04%
運用管理費用(信託報酬) の配分(税抜)	委託会社		0.75%					
	販売会社		0.70%					
	受託会社	0.04%						
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>							

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

「マネープールコース」

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、ファンドの純資産総額に年0.605% (税抜0.55%)以内の率を乗じて得た額とします。信託報酬率は「コールレート」に応じて変動します。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>[運用管理費用(信託報酬)の対価の内容] 委託会社:委託した資金の運用等の対価 販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社:運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</p>
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの関係法人の概況

[委託会社] ◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

[投資顧問会社] ◇ 日本株の運用のための情報および助言等の提供を行います。

(投資助言) ライオン・グローバル・インベスターズ

※投資顧問会社は変更になる場合があります。

[受託会社] ◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

野村信託銀行株式会社

[販売会社] ◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

2019年12月2日現在

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

※藍澤證券株式会社、株式会社SBI証券および楽天証券株式会社はマネープールコースのお申込は受付けておりません。

※東海東京証券株式会社は円建てコースとマネープールコースのお申込は受付けておりません。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。